

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

さつま町長 上野 俊市

市町村名 (市町村コード)	さつま町 (46392)
地域名 (地域内農業集落名)	求名区 (下手・下中福良・上中福良・求名町・未栄の郷・下狩宿・上狩宿・熊田・戸子田・広橋・黒鳥)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 7 年 1 月 29 日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・高齢化や兼業化が進行しており、後継者不足などが大きな問題となっていることから、地域の中心となる経営体を中心として話し合い活動を進めながら、地域農業を支える担い手農家の育成や高齢農家の農作業の支援を担う農作業受託組織の結成、地域の特性を活かした園芸作物などの産地化への取組を進める。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・生産牛や肥育牛などの畜産農家との連携を図り、耕畜連携による自給粗飼料の確保に向けた飼料作物(WC S)生産を推進する。(推進中)
 ・梅やキンカン、さといも、ジャンボインゲン、かぼちゃなどの新規導入品目の検討・普及を図る。
 ・高齢者も積極的に取り組める品目を導入して地域農業の振興を図る。
 ・水稻を中心とした営農の中で、飼料作物などの作付けによる複合化、生産物の高付加価値を目指す。(推進中)
 ・安心安全優良茶生産に努めると共に、商品の差別化を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	130.56 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	130.56 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

中山間直払事業及び多面的機能支払交付金事業の対象地を中心に設定する。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。(羽有地区推進中)
(2)農地中間管理機構の活用方針
・農業を辞めたいと考えている農家から規模拡大を目指す担い手に農地を集積する。 ・農地の貸し借りは、原則として農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組方針
・羽有地区において、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備の計画が進められている。 ・農地中間管理事業関連農地整備事業の導入について検討を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・新規就農者(1ターン・Uターン含む)に対して営農(農地集積や技術供与)等における支援を行い、地域の担い手として育成していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・農作業委託については、さつま地域農業管理センターを活用して経費節減に努める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①圃場整備地区にも鳥獣被害が発生してきていることから、地域ごとに鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりに取組み、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。
- ③スマート農業機器の導入により、省力化を図り更なる規模拡大につなげる。
- ⑤果樹については施設栽培により収量を安定的に確保しながら収益拡大に努める。
- ⑧農業機械の共同利用や農作業委託により経費を抑制する。(推進中)
- ⑨女性グループによる茶・野菜を使った加工に取り組む。
- ⑨地元産の農産物をJAを通じ販売、地域活性化を図っていく。(推進中)
- ⑨畜産ヘルパー組織等を活用して、高齢農家等の対策を図る。(検討中)